

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第30期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 副本部長 野崎 洋之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区宇田川町15番1号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 副本部長 野崎 洋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
収益	(百万円)	22,370	17,581	37,853
税引前中間利益又は税引前利益(損失)	(百万円)	8,266	12,530	6,298
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(損失)	(百万円)	5,617	8,582	5,806
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	5,965	9,039	6,436
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	79,552	74,278	89,251
総資産額	(百万円)	221,297	219,501	231,431
基本的1株当たり中間(当期)利益(損失)	(円)	123.19	183.45	126.77
希薄化後1株当たり中間(当期)利益(損失)	(円)	121.80	183.45	125.31
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.9	33.8	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,440	21,206	11,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	560	6,080	8,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,853	11,496	15,931
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	49,273	53,072	49,571

- 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 金額表示については、百万円未満の端数を四捨五入しております。
- 4 第30期中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間損失については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり中間損失の計算に含めておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

- 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5.セグメント情報」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	22,370	17,581	4,789	21.4
税引前中間利益(損失)	8,266	12,530	20,797	-
中間利益(損失)	5,479	8,674	14,153	-
親会社の所有者に帰属する 中間利益(損失)	5,617	8,582	14,199	-
中間包括利益	5,833	9,136	14,969	-

当中間連結会計期間の収益は17,581百万円(前年同期比4,789百万円減、同21.4%減)、税引前中間損失は12,530百万円(前年同期は8,266百万円の利益)、親会社の所有者に帰属する中間損失は8,582百万円(前年同期は5,617百万円の利益)、中間包括利益は9,136百万円(前年同期比14,969百万円減)となりました。

当中間連結会計期間は、プラットフォームソリューションにおいて、対面決済領域におけるアライアンス戦略が奏功したほか、非対面決済領域ではサービス分野が牽引したこと等から、決済取扱高は前年同期比20%増となりました。ロングタームインキュベーションは、㈱カカコムの業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が前年同期を上回ったほか、グローバル投資インキュベーションは、保有する営業投資有価証券の売却が着実に進捗しました。一方で、当社投資先であるBlockstream Corporation Inc.において、公正価値測定における評価額が大幅に減少し、「営業投資有価証券に関する損失」及び「金融費用」として評価損を計上したほか、外国為替相場において、前連結会計年度末に比して円高ドル安が進行したこと等が連結業績に影響しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、グループ戦略に即した経営資源の効率的な分配及び事業構造の最適化を通じて、決済プラットフォームを軸とした事業の成長加速を図るため、当社の事業カンパニーであるマーケティングテクノロジーカンパニーを2つの事業本部へ再編しました。あわせて、マーケティング機能の役割を再定義するとともに、経営管理体制を整理しました。

これに伴い、従来「プラットフォームソリューション」に含めていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「ロングタームインキュベーション」へ変更しております。前中間連結会計期間の数値につきましても、新たな事業セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
プラットフォーム ソリューション	収 益	8,500	10,435	1,936	22.8
	税引前中間利益	3,572	4,065	493	13.8
ロングターム インキュベーション	収 益	6,088	6,806	718	11.8
	税引前中間利益	558	1,029	471	84.5
グローバル投資 インキュベーション	収 益	6,525	174	6,700	-
	税引前中間利益	5,502	10,236	15,738	-
調 整 額	収 益	1,257	515	743	59.1
	税引前中間利益	1,366	7,389	6,023	-
合 計	収 益	22,370	17,581	4,789	21.4
	税引前中間利益	8,266	12,530	20,797	-

## 〔プラットフォームソリューション〕

プラットフォームソリューションでは、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済代行サービスのほか、決済に纏わる周辺サービス及びEC事業者に向けた機能の拡充等を通じて、決済プラットフォームの持続的な拡大に取り組んでおります。また、決済領域の事業パートナーであるクレジットカード会社をはじめとした金融事業者向けデジタルマーケティング及びCRMソリューションとの連携を強化することにより、金融フィンテック領域に特化したエコシステムの構築に注力しております。

当中間連結会計期間は、対面決済領域においてアライアンス戦略が奏功し、当社グループが決済を取扱う新規加盟店の獲得が進捗したほか、訪日外国人数の増加に伴い百貨店をはじめとした総合小売業において決済取扱高が前年同期に比して伸長しました。加えて、サービス、公金等の非物販分野を中心に非対面決済領域が堅調に推移したこと等から、決済取扱高は前年同期比20%増の3.6兆円となりました。また、マーケティング事業において、決済事業との連携を企図した事業の最適化及びサービス開発等を推進しました。

これらの結果、収益は10,435百万円（前年同期比1,936百万円増、同22.8%増）、税引前中間利益は4,065百万円（前年同期比493百万円増、同13.8%増）となりました。

## 〔ロングタームインキュベーション〕

ロングタームインキュベーションでは、当社グループ独自の事業基盤及び株式会社カクコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。企業間取引（BtoB）決済領域におけるサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、データマーケティングによる小売事業者等への集客による決済機会の拡大、新たなテクノロジーの社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューションの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する次世代の事業創出に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、グループ会社である株式会社カクコムにおいて業績が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益が増加したほか、先行投資を継続する戦略事業の損失が縮小しました。

これらの結果、収益は6,806百万円（前年同期比718百万円増、同11.8%増）、税引前中間利益は1,029百万円（前年同期比471百万円増、同84.5%増）となりました。

## 〔グローバル投資インキュベーション〕

グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」のほか、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等により世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループ事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当中間連結会計期間は、投資先の1社であるBlockstream Corporation Inc.において公正価値測定における評価額が大幅に減少したほか、外国為替相場において前連結会計年度末に比して円高ドル安が進行したこと等から、営業投資有価証券の公正価値が減少しました。一方で、営業投資有価証券の売却が着実に進捗したことにより、投資事業収入は36億円となりました。

これらの結果、収益は174百万円（前年同期比6,700百万円減）、税引前中間損失は10,236百万円（前年同期は5,502百万円の利益）、営業投資有価証券の残高は、57,144百万円（前連結会計年度末比12,425百万円減）となりました。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率 (%)
流動資産	152,094	139,612	12,483	8.2
非流動資産	79,337	79,890	553	0.7
資産合計	231,431	219,501	11,930	5.2
流動負債	104,401	114,327	9,925	9.5
非流動負債	34,892	28,092	6,800	19.5
負債合計	139,293	142,419	3,125	2.2
資本合計	92,138	77,083	15,055	16.3

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,930百万円減少し、219,501百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が12,425百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,125百万円増加し、142,419百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の減少等により繰延税金負債が4,141百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が3,988百万円減少した一方、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が12,135百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて15,055百万円減少し、77,083百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する中間損失の計上により8,582百万円、配当金により1,895百万円減少したほか、自己株式が取得により4,500百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同 増減 比額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,440	21,206	30,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	6,080	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,853	11,496	17,350
現金及び現金同等物の期末残高	49,273	53,072	3,800

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53,072百万円（前連結会計年度末比3,502百万円増、同7.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は21,206百万円となりました。収入の主な内訳は、営業投資有価証券の減少額12,193百万円、営業債務及びその他の債務の増加額8,920百万円、営業債権及びその他の債権の減少額7,287百万円、投資有価証券に関する損失4,350百万円であり、支出の主な内訳は、税引前中間損失12,530百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は6,080百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,632百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出1,503百万円、投資有価証券の取得による支出1,095百万円、子会社の取得による支出1,008百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は11,496百万円となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出4,512百万円、短期借入金の純減額2,815百万円、長期借入金の返済による支出1,975百万円、配当金の支払額1,893百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この要約中間連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。要約中間連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針 4 . 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載してあります。

(4) 経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社及び株式会社カクコム（持分法適用会社）の共同で運営するオープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」はその活動を終了いたしました。当社グループは「DG Lab」にて生み出された研究成果の事業化に向けた活動を推進しており、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,639,300	47,641,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	47,639,300	47,641,200		

「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当中間連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第27回新株予約権(2016年9月29日株主総会の普通決議に基づき2024年7月12日発行)

決議年月日	2024年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の数(個) 1	93,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) 1	普通株式 93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	2,560
新株予約権の行使期間 1	自 2024年7月13日 至 2024年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 2,560 資本組入額 1,280
新株予約権の行使の条件 1	本新株予約権の権利行使時においては、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、行使することができる。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社の取締役又は執行役員との間で個別に締結する新株予約権割当て契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 1	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	4

- 1 新株予約権の発行時(2024年7月12日)における内容を記載しております。
- 2 新株予約権の割当日後に、株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は併合の比率  
また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式移転又は株式無償割当て等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合、当社が必要と認める調整を行う。
- 3 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（ ）交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（ ）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（ ）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

（ ）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後の行使価額に上記（ ）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後の行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（ ）新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記 に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（ ）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（ ）新株予約権の取得条項

下記 ~ に準じて決定する。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会の承認が不要の場合は、当社の取締役会の承認がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができることとする。

当社は、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が、下記（ ）に定める新株予約権の行使の条件及び制限に基づく新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。

当社は、新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。

当社は、新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合には、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。

( ) その他の新株予約権の行使の条件

下記 ~ に準じて決定する。

新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができることとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができることとする。

新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

その他の行使の条件及び制限は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	20,200	47,639,300	26	7,872	26	7,964

- 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 2024年10月1日から2024年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	5,713,000	12.42
林 郁	東京都渋谷区	4,879,300	10.61
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	4,130,900	8.98
(株)HAYASHI CAPITAL	東京都渋谷区西原三丁目41番6号	2,933,700	6.38
(株)ジェーシービー	東京都港区南青山五丁目1番22号	2,364,500	5.14
(株)電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	2,348,000	5.11
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,091,698	4.55
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,324,893	2.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,128,903	2.45
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,100,000	2.39
計	-	28,014,894	60.91

- 上記大株主以外に当社が1,648,813株を自己株式として保有しております。当該自己株式の株式数には、デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式(180,500株)は含めておりません。
- 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本スタートラスト信託銀行(株) 1,724,500株  
(株)日本カストディ銀行 725,293株
- 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である下記2社が、2024年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	235,218	0.49
ノムラ インターナショナル ピーエル シー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,788	0.01
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,055,400	2.22

- 4 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが、2024年8月5日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	7,340,900	15.42

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,648,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,983,100	459,831	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,639,300	-	
総株主の議決権	-	459,831	

デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式(180,500株)については、完全議決権株式(その他)に含めております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,648,800	-	1,648,800	3.46
計		1,648,800	-	1,648,800	3.46

- 当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、2024年6月24日から2025年1月31日までを取得期間とし、当社普通株式2,200,000株、取得価格の総額40億円をそれぞれ上限として、取引一任契約に基づく市場買付による当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、2024年7月1日から2024年8月28日までの間に、1,499,300株、4,000百万円の取得を行いました。
- デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式(180,500株)については、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		49,571	53,072
営業債権及びその他の債権		30,154	27,141
棚卸資産		428	402
営業投資有価証券	12	69,569	57,144
その他の金融資産		279	304
未収法人所得税等		1,204	169
その他の流動資産		890	1,381
流動資産合計		152,094	139,612
非流動資産			
有形固定資産		14,990	14,515
のれん		6,964	8,460
無形資産		5,625	7,036
投資不動産		1,912	1,793
持分法で会計処理されている投資		33,965	35,235
その他の金融資産	12	14,974	11,904
繰延税金資産		509	552
その他の非流動資産		397	395
非流動資産合計		79,337	79,890
資産合計		231,431	219,501

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	7,12	55,706	53,715
営業債務及びその他の債務		42,568	54,703
その他の金融負債		1,669	1,770
未払法人所得税等		365	388
その他の流動負債		4,092	3,750
流動負債合計		104,401	114,327
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7,12	11,633	9,636
その他の金融負債		7,426	6,816
退職給付に係る負債		460	416
引当金		479	517
繰延税金負債		14,312	10,172
その他の非流動負債		582	536
非流動負債合計		34,892	28,092
<b>負債合計</b>		<b>139,293</b>	<b>142,419</b>
<b>資本</b>			
資本金		7,846	7,872
資本剰余金		5,385	5,482
自己株式	8	975	5,137
その他の資本の構成要素		1,613	1,157
利益剰余金		75,382	64,904
親会社の所有者に帰属する持分合計		89,251	74,278
非支配持分		2,887	2,804
資本合計		92,138	77,083
<b>負債及び資本合計</b>		<b>231,431</b>	<b>219,501</b>

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>収益</b>			
リカーリング型事業から生じる収益	10	12,791	14,884
営業投資有価証券に関する収益	12	5,708	-
その他の収益		629	843
金融収益	12	1,371	33
持分法による投資利益		1,872	1,821
収益計		22,370	17,581
<b>費用</b>			
売上原価		5,221	6,237
営業投資有価証券に関する損失	12	-	8,736
販売費及び一般管理費		8,570	10,277
その他の費用		175	275
金融費用	12	138	4,587
費用計		14,104	30,112
税引前中間利益( 損失)		8,266	12,530
法人所得税費用		2,787	3,857
中間利益( 損失)		5,479	8,674
<b>中間利益( 損失)の帰属</b>			
親会社の所有者		5,617	8,582
非支配持分		138	92
<b>1株当たり中間利益( 損失)(円)</b>			
基本的1株当たり中間利益( 損失)	11	123.19	183.45
希薄化後1株当たり中間利益( 損失)	11	121.80	183.45

( 3 ) 【要約中間連結包括利益計算書】

( 単位：百万円 )

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益( 損失)	5,479	8,674
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	300	218
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	8	1
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	645	681
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	1
税引後その他の包括利益	353	463
中間包括利益	5,833	9,136
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,965	9,039
非支配持分	132	98

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2023年4月1日 残高		7,830	6,229	6,293	469	2,111	8	1,650
中間利益(損失)								-
その他の包括利益					293	640		347
中間包括利益		-	-	-	293	640	-	347
新株の発行		10	10					-
支配継続子会社に対する持分変動			3					-
連結範囲の変動								-
配当金	9							-
株式報酬取引			166	137				-
自己株式の取得	8		57	5,000				-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					24			24
その他			1					-
所有者との取引額等合計		10	116	4,863	24	-	-	24
2023年9月30日 残高		7,840	6,345	11,156	787	2,752	8	1,973

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
2023年4月1日 残高		70,614	80,030	1,942	81,972
中間利益(損失)		5,617	5,617	138	5,479
その他の包括利益			347	6	353
中間包括利益		5,617	5,965	132	5,833
新株の発行			20		20
支配継続子会社に対する持分変動			3	453	450
連結範囲の変動			-	49	49
配当金	9	1,705	1,705		1,705
株式報酬取引			303		303
自己株式の取得	8		5,057		5,057
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		24	-		-
その他			1		1
所有者との取引額等合計		1,680	6,442	502	5,940
2023年9月30日 残高		74,551	79,552	2,313	81,865

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2024年4月1日 残高	7,846	5,385	975	1,124	2,737	0	1,613
中間利益（損失）							-
その他の包括利益				219	676		457
中間包括利益	-	-	-	219	676	-	457
新株の発行	26	26					-
支配継続子会社に対する持分変動		1					-
連結範囲の変動							-
配当金 9							-
株式報酬取引		94	299				-
自己株式の取得 8		9	4,500				-
自己株式の処分		1	39				-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1			1
その他		16					-
所有者との取引額等合計	26	97	4,162	1	-	-	1
2024年9月30日 残高	7,872	5,482	5,137	903	2,061	0	1,157

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日 残高	75,382	89,251	2,887	92,138
中間利益（損失）	8,582	8,582	92	8,674
その他の包括利益		457	6	463
中間包括利益	8,582	9,039	98	9,136
新株の発行		52		52
支配継続子会社に対する持分変動		1	9	10
連結範囲の変動		-	6	6
配当金 9	1,895	1,895		1,895
株式報酬取引		393		393
自己株式の取得 8		4,509		4,509
自己株式の処分		40		40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1	-		-
その他		16		16
所有者との取引額等合計	1,896	5,934	15	5,919
2024年9月30日 残高	64,904	74,278	2,804	77,083

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益(損失)		8,266	12,530
減価償却費及び償却費		1,857	2,017
減損損失		-	102
受取利息及び受取配当金		26	33
支払利息及び社債利息		130	159
持分法による投資損益(は益)		1,872	1,821
投資有価証券に関する損益(は益)	12	526	4,350
関係会社株式売却損益(は益)		1	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,708	7,287
営業投資有価証券の増減額(は増加)		5,696	12,193
棚卸資産の増減額(は増加)		90	27
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		7,794	8,920
未払消費税等の増減額(は減少)		118	462
その他		1,161	546
小計		9,502	19,662
利息及び配当金の受取額		731	870
利息の支払額		58	160
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		612	833
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,440	21,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		411	299
無形資産の取得による支出		933	1,632
投資有価証券の取得による支出		213	1,095
投資有価証券の売却による収入		149	1
投資事業組合からの分配による収入		793	-
子会社の取得による支出	6	-	1,008
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		1	1,503
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入		58	-
事業譲受による支出	6	-	642
その他		2	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		560	6,080

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		14,510	2,815
長期借入れによる収入	7	25,100	500
長期借入金の返済による支出		1,623	1,975
社債の償還による支出	7	25,000	-
リース負債の返済による支出		858	881
非支配持分からの払込による収入		499	10
自己株式の取得による支出	8	5,076	4,512
自己株式の処分による収入		-	40
配当金の支払額	9	1,703	1,893
その他		4	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,853	11,496
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		85	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,062	3,502
現金及び現金同等物の期首残高		53,335	49,571
現金及び現金同等物の中間期末残高		49,273	53,072

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デジタルガレージ（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.garage.co.jp/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、2024年11月7日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」及び「グローバル投資インキュベーション」の3つを報告セグメントとしております。

また、当中間連結会計期間において、グループ戦略に即した経営資源の効率的な分配及び事業構造の最適化を通じて、決済プラットフォームを軸とした事業の成長加速を図るため、当社の事業カンパニーであるマーケティングテクノロジーカンパニーを2つの事業本部へ再編しました。あわせて、マーケティング機能の役割を再定義するとともに、経営管理体制を整理しました。

これにより、従来「プラットフォームソリューション」に含めていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「ロングタームインキュベーション」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものを開示しております。

「プラットフォームソリューション」では、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。

「ロングタームインキュベーション」では、当社グループ独自の事業基盤及び株式会社カクコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。

「グローバル投資インキュベーション」では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

なお、報告セグメントのサービス別詳細については、「10. 売上収益」に記載のとおりであります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（損失）は、税引前中間利益（損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	プラットフォーム ソリューション	ロングタームイン キュベーション	グローバル投資イ ンキュベーション	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
収益						
外部収益						
リカーリング型事業 から生じる収益	8,360	4,431	-	12,791	-	12,791
営業投資有価証券に 関する収益	-	-	5,708	5,708	-	5,708
その他の収益	1	19	418	438	191	629
金融収益	28	36	296	305	1,066	1,371
持分法による投資 利益	167	1,602	103	1,872	-	1,872
外部収益計	8,500	6,088	6,525	21,113	1,257	22,370
セグメント間収益	90	248	31	369	369	-
収益計	8,590	6,336	6,556	21,482	888	22,370
セグメント利益	3,572	558	5,502	9,632	1,366	8,266

(注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額 1,366百万円には、セグメント間取引消去 4,506百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,849百万円及び全社費用 3,709百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の税引前中間利益（損失）と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結
	プラットフォーム ソリューション	ロングタームイン キュベーション	グローバル投資イ ンキュベーション	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
収益						
外部収益						
リカーリング型事業 から生じる収益	9,939	4,677	-	14,615	269	14,884
その他の収益	248	143	232	623	220	843
金融収益	6	1	0	8	25	33
持分法による投資 利益	242	1,985	406	1,821	-	1,821
外部収益計	10,435	6,806	174	17,067	515	17,581
セグメント間収益	87	174	6	266	266	-
収益計	10,522	6,979	168	17,333	248	17,581
セグメント利益 (損失)	4,065	1,029	10,236	5,142	7,389	12,530

- (注) 1. 報告セグメントの利益(損失)の金額の調整額 7,389百万円には、セグメント間取引消去 4,653百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,273百万円及び全社費用 9,009百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益(損失)は、要約中間連結財務諸表の税引前中間利益(損失)と調整を行っております。
4. リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。
5. グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益(損失)には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失8,736百万円が含まれております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(株)SCORE株式の追加取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)SCORE

事業の内容 後払い決済サービス及び決済データを活用した各種金融事業

企業結合を行った主な理由

グループ戦略「DG FinTech Shift」における決済事業基盤の強化を目的としたものであります。

取得日

2024年7月1日

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(2) 取得対価

	金額
	百万円
支払対価の公正価値	953
既保有持分の公正価値	915
合計	1,868

取得日における被取得企業の資本持分を公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益225百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用9百万円は要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得した資産及び引き受けた負債

	金額
	百万円
取得対価の公正価値	1,868
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	4,086
非流動資産	647
流動負債	3,064
非流動負債	159
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,509
非支配持分	-
のれん	359

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであり、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値3,985百万円について、契約上の未収金額は4,505百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日時点での見積りは521百万円でありませ

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	512
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	8
子会社の取得による支出	504

(7) 業績に与える影響

取得日以降の被取得企業から生じた収益及び中間利益、並びに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の被取得企業から生じた収益及び中間利益は、影響が軽微であるため記載を省略しております。

(その他の企業結合)

個別には重要ではないものの、全体として重要である企業結合を合算して注記しております。

(1) 取得対価

	金額
	百万円
現金	1,282
合計	1,282

取得対価はすべて現金により決済されており、条件付対価はありません。

(2) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用36百万円は要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

	金額
	百万円
取得対価の公正価値	1,282
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	502
非流動資産	116
流動負債	265
非流動負債	324
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	29
非支配持分のれん	6
のれん	1,258

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、のれんのうち税務上損金算入が可能と見込まれる金額は642百万円であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	1,282
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	136
子会社の取得及び事業譲受による支出	1,146

(5) 業績に与える影響

取得日以降の被取得企業から生じた収益及び中間利益、並びに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の被取得企業から生じた収益及び中間利益は、影響が軽微であるため記載を省略しております。

7. 社債及び借入金

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	償還額 百万円	利率 %	担保	償還 期限
当社	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2018年 9月14日	25,000	なし	なし	2023年 9月14日

(2) 借入金

前中間連結会計期間において、当社は、2023年8月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実施しております。

借入先	(株)りそな銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行
借入金額	25,000百万円
返済期日	2025年3月31日
利率	市場金利に連動した変動金利
返済方法	期日一括返済
担保の有無	無担保・無保証

8. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(自己株式の取得)

当社は、2023年6月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施致しました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,238,000株
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円
(4) 取得期間	2023年6月6日～2023年8月9日（約定ベース）
(5) 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施致しました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,499,300株
(3) 株式の取得価額の総額	4,000百万円
(4) 取得期間	2024年7月1日～2024年8月28日（約定ベース）
(5) 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,705	37	2023年3月31日	2023年6月26日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,895	40	2024年3月31日	2024年6月24日

## 10. 売上収益

### (プラットフォームソリューション)

#### (1) 決済事業

決済事業は、主に、Eコマース / 対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。

決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。

データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。

決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

#### (2) フィナンシャルマーケティング事業

フィナンシャルマーケティング事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービス（以下、「デジタルアド事業」という。）並びに顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング / コンサルティング等の運用サービス業務等（以下、「EC/CRM等」という。）から構成されます。

デジタルアド事業の履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取ることになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

EC/CRM等のうち、開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。また、運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

### (ロングタームインキュベーション)

#### (1) コマースマーケティング事業

コマースマーケティング事業は、「フィナンシャルマーケティング事業」と同様の履行義務であり、履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等についても同一であります。

#### (2) ワイン関連事業

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

なお、グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。グローバル投資インキュベーションから生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」として純額で計上しております。

各中間連結会計期間の売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		百万円	百万円
プラットフォーム ソリューション	決済	5,834	7,242
	フィナンシャル マーケティング	2,526	2,670
	その他	-	26
	計	8,360	9,939
ロングターム インキュベーション	コマース マーケティング	3,469	3,300
	ワイン関連	673	860
	その他	288	517
	計	4,431	4,677
	報告セグメント計	12,791	14,615
調整額(注)2		-	269
リカーリング型事業から 生じる収益	合計	12,791	14,884

(注) 1. 「5. セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間において一部の事業について報告セグメントの区分を変更し、前中間連結会計期間は、この変更を反映した数値を記載しております。

2. 各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 中間利益(損失)(百万円)	5,617	8,582
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(損失)(百万円)	5,617	8,582
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,599	46,781
基本的1株当たり中間利益(損失)(円)	123.19	183.45

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(損失)(百万円)	5,617	8,582
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(損失)(百万円)	5,617	8,582
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,599	46,781
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	521	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	46,120	46,781
希薄化後1株当たり中間利益(損失)(円)	121.80	183.45

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり  
中間利益(損失)の算定に含めなかった  
潜在株式の概要

新株予約権18種類  
(普通株式562千株)

(注) 基本的1株当たり中間利益(損失)及び希薄化後1株当たり中間利益(損失)の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めているデジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式は当中間連結会計期間において141千株であります。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
<b>金融資産</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	69,569	57,144
投資有価証券(その他の金融資産)	9,717	6,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
投資有価証券(その他の金融資産)	3,219	3,632
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	49,571	53,072
営業債権及びその他の債権	30,154	27,141
その他の金融資産	2,317	2,396
合計	164,547	149,564
<b>金融負債</b>		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	27,270	24,530
営業債務及びその他の債務	42,568	54,703
長期借入金(注)1	40,069	38,821
その他の金融負債(注)2	1,737	1,734
合計	111,645	119,789

(注) 1. 1年以内に償還または返済予定の残高を含んでおります。

2. IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	40,069	39,966	38,821	38,764

社債及び長期借入金の公正価値はレベル3に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値 / 収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における調整倍率は、それぞれ0.1倍から1.3倍、0.2倍から1.3倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

社債、長期借入金

元金金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能なレベル1以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル3：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(要約中間連結財政状態計算書)  
前連結会計年度(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	289	-	69,280	69,569
投資有価証券	-	-	9,717	9,717
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,202	-	17	3,219
合計	3,491	-	79,014	82,505

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	-	-	57,144	57,144
投資有価証券	-	-	6,179	6,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,616	-	17	3,632
合計	3,616	-	63,339	66,955

(要約中間連結損益計算書)  
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (  は営業投資有価証券に関する損失)	91	-	5,617	5,708
金融収益(  は金融費用)	-	-	526	526
合計	91	-	6,143	6,234

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (  は営業投資有価証券に関する損失)	35	-	8,702	8,736
金融収益(  は金融費用)	-	-	4,350	4,350
合計	35	-	13,052	13,086

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	73,691	79,014
利得及び損失		
純損益(注)1	6,143	13,052
購入	1,672	1,453
売却	56	3,359
IP0による振替	185	-
その他(注)2	865	717
期末残高	82,130	63,339

- (注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益(損失の場合は営業投資有価証券に関する損失)」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においてそれぞれ6,157百万円及び12,773百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IP0による振替としてレベル1に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。
2. 在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社デジタルガレージ  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田純一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内川裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。